

# 第1回 名寄市ゼロカーボンシティ推進委員会

日時：令和6年6月10日（月） 18時30分～20時00分

場所：名寄市役所 名寄庁舎4階大会議室

## 1 開 会

室総合政策課長より開会。

名寄市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）策定を支援する、日本データサービス（株）も出席する旨の説明。

## 2 委嘱状交付

令和8年3月31日までの任期で橋本副市長より委嘱状交付。

## 3 副市長挨拶

橋本副市長より挨拶。

## 4 委員長・副委員長選出 [資料1]

委員長は臼田進委員。副委員長は五十嵐幸次委員。

## 5 議 事

(1)世界や国の動向について [資料2]

日本データサービス（株）より説明。

(2)名寄市の動向について [資料3～5]

事務局より説明。

### 【質問・意見】

・再エネ導入計画の進捗状況について報告できることはあるか。（委員）

→市の取組として、市民を対象に省エネ家電の導入補助を行う、名寄市ずっと住まいる応援事業を実施している。

→名寄中学校の建替えを予定しており、実施設計を終えたところである。Nearly ZEB（ニアリーゼブ）の設計を構想しており、通常の建築構造より多少費用がかさむが、環境に配慮した取組を進めている。

→今後、新たに建てる公共施設はZEB（ゼブ）基準を検討していく方針である。

→王子マテリアの工場撤退に伴い、跡地の活用として、再エネ導入、物流・防災拠点、IoTデータセンターの事業誘致を進めてきた。その後、一部の事業者が木質バイオマス発電の事業検討を行ったが、原料価格の高騰に伴い、事業実施には至っていない状況である。（事務局）

・公共施設の二酸化炭素排出量の実績はどのように把握したのか。（委員）

→使用量に対して排出係数をかけて計算している。（事務局）

・再エネ導入計画に森林吸収によるカーボンオフセットは考慮しないのか  
(委員)

→名寄市の私有林、道有林、国有林、市有林で森林吸収量の計算はしている。しかし、国において森林吸収量のゼロカーボンにおける取扱いが不明確なため、再エネ導入計画では、CO2削減量に森林吸収量は加味しなかった。

→区域施策編の策定に向けて、環境省や他市の事例を参考に森林吸収量の扱いについて、再検討する。(事務局)

### (3)各団体の取り組みについて

委員より取組の紹介およびご意見・ご提言。

・大学では、講義資料のペーパーレス化、LED照明の導入、使用時のみボイラーを付けるなどの取組をしている。

・ヤマト運輸では、EVトラックの投入やエコドライブに取り組んでいる。

・カーボンニュートラル宣言を行い、CMでPRしている。また、上川管内の自治体と連携した取組を行っており、自治体が住民に補助金を出して、宅配ボックスの設置を推進し、再配達削減、利用者の利便性向上を図っている。この取組により走行距離が短くなり、燃料削減により得た原資で植樹を行っている。

・名寄青年会議所では、講師を招いて脱炭素化セミナーを開催し、脱炭素化に取り組む理由、ごみの分別などリサイクル活動といった内容について講演を行った。また、市民や子ども目線の取組として、フリーマーケットを開催した。

・自社での取組として、給湯機と繋がっている水道管に熱線を巻いたところ、電気代がかなり安くなった。

・農業分野について、最新の農業機械は、効率的な運行やCO2排出量の削減が可能となっており、今後は農業機械の導入を推進したいが、資材高騰により購入費が上がっている。

・CO2排出量削減のために事業者だけがコストを負担することは難しいため、環境負荷や食品の衛生面などを守るために必要な費用が高騰しているから、農作物の値段が高騰していることを消費者にも理解してもらえるような意識醸成が必要である。そのために、市民へ情報発信するという本会議のあり方もあると思う。

→委員の意見を踏まえて、名寄市に関わる皆さんが協力して取り組むことができる方針を計画にまとめていきたいと考えている。方針を検討するうえで、設備の導入には、コストがかかるという意見に対して、支援が必要だと判断された場合には、国や北海道の補助金の活用についても議論を行っていきたいと考えている。(事務局)

- ・建設業界もコストアップに悩まされている。社宅用のZEH-M(ゼッチマンション)の建設を検討したが、通常の建設費の3～4倍近くかかってしまう現状である。
- ・建設業界としては、現場に太陽光パネルを設置し、電力供給するといった取組が進んでいる。
- ・石油業界としての取組は、合成燃料e-fuel(イーフューエル)の開発を進めているが、実用化には時間がかかる。
- ・メーカー企業と連携し、Jクレジットを活用してカーボンオフセット燃料を販売している。
- ・近年の、ガソリン代高騰についても、市民など消費者に丁寧な説明や情報提供をしたうえで、理解してもらう必要があると考えている。
- ・北海道大学全体としては、CO2排出量を正確に算出する取組を行っている。また、私有地で保有している広大な森林があり、森林吸収量を正確に把握する研究をしている。

## 6 そ の 他

今後のスケジュールについて[資料6]

7月に第二回委員会、9月に第三回委員会、11月の第四回委員会では、計画の素案の確認、12月には計画等についての、市民向け講演会を開催し、合意形成を図る予定である。(事務局)

- ・任期2年の中で、各委員の単年目標があってもいいのではないか。(委員)
- 任期1年目は計画策定に向けた議論、2年目は計画の進捗管理をお願いする想定である。年度ごとの目標については、相談しながら考えていきたい。(事務局)

- ・日本データサービス(株)は、次回以降も会議に出席し、委員からの質問に対して情報提供等することは可能か。(委員)
- 当社は、次回以降も会議に参加する予定である。これまで支援させていただいた自治体で得た知見を活かし、皆様の疑問にお答えしたいと思う。(日本データサービス(株))

## 7 閉 会

### [会議資料]

- 資料1 名寄市ゼロカーボンシティ推進委員会設置要綱
- 資料2 世界や国の動向について
- 資料3 名寄市の動向について
- 資料4 名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)について

- 資料5 名寄市ゼロカーボン推進再生可能エネルギー導入計画について
- 資料6 今後のスケジュールについて
- 参考資料 名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)